

川場村デジタル田園都市国家構想

総合戦略

令和7年3月

はじめに

1. 川場村デジタル田園都市構想総合戦略策定の趣旨	1
2. 総合戦略の位置付け・役割	1
3. 対象期間	1
4. 総合戦略の構成	1

第1章 川場村の人口ビジョン

1. 本村の人口の推移と現状	2
2. 結婚率及び出生をめぐる状況	5
3. 将来人口推計	6
4. 川場村の産業別就業者数	7

第2章 総合戦略

1. 第2期「川場村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みと成果	8
2. 総合戦略の進行管理	9
3. 地域ビジョン(目指すべき理想像)	9
4. 基本目標	9
5. 具体的施策と数値目標	10

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

基本目標2 つながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 ひとが集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる...

はじめに

1. 川場村デジタル田園都市国家構想総合戦略策定の趣旨

国は出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに東京圏への過度な一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として2014年9月、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）を制定し、5か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という）を策定し、その後2019年に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

川場村でも国の動きに合わせ、第1期及び第2期「川場村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（川場村版総合戦略）を策定し、人口減少克服・地方創生の取組を行ってきた。

社会経済の急速なグローバル化や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、デジタルトランスフォーメーション(DX)を始めとした技術革新が急速に展開するなど社会情勢がこれまでとは大きく変化している中で、国においては、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定され、また県においては「群馬県デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定された。

川場村においても国及び県の総合戦略を勘案するとともに、村政の基本方針である川場村第5次総合計画との整合を図り、本村の歴史的伝統文化を重んじるとともに、デジタルの力を活用した施策を盛り込んだ「川場村デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定するものである。

2. 総合戦略の位置付け・役割

本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置づけられるものである。

本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生」について川場村の実情に応じた施策を取りまとめたものであり、これらの戦略、計画等の方向性と、第1期及び第2期川場村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組の継続性を踏まえ、川場村を科学するとともに、デジタルの力で、より暮らしやすく、働きやすく、魅力にあふれた持続可能なむらづくりを、さらに進めるための実践的な施策とその方向性を示すものである。

3. 対象期間

2025(令和7)年度から2027(令和9)年度までの3年間とする。

4. 総合戦略の構成

総合戦略は、「人口ビジョン」と「総合戦略」の2部構成とする。

第1章 川場村の人口ビジョン

1. 本村の人口の推移と現状

(1) 人口の推移

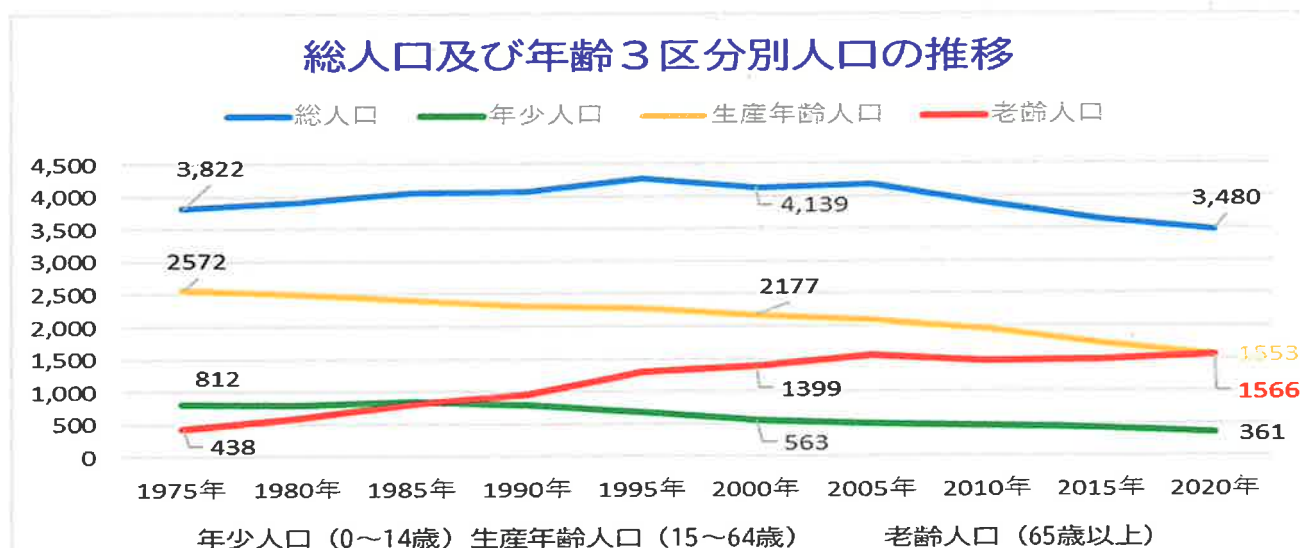
- ・本村の人口は少子高齢化が進行し年々減少している。
- ・2050年の推計では、2000年と比べ約50%減少すると見込まれる。



資料：確定値 総務省統計局「国勢調査」、
推計値 国立社会保障・人口問題研究所「将来の地域別男女5歳階級別人口」

(2) 年齢階級別人口

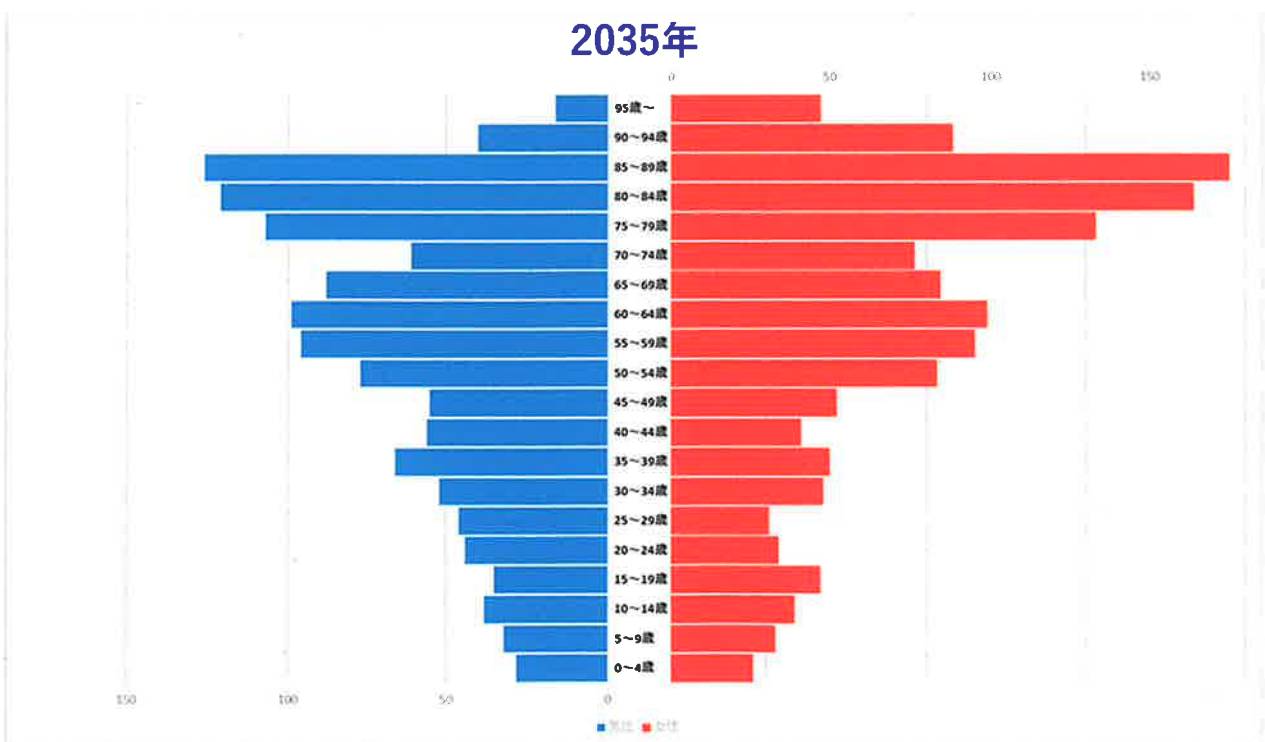
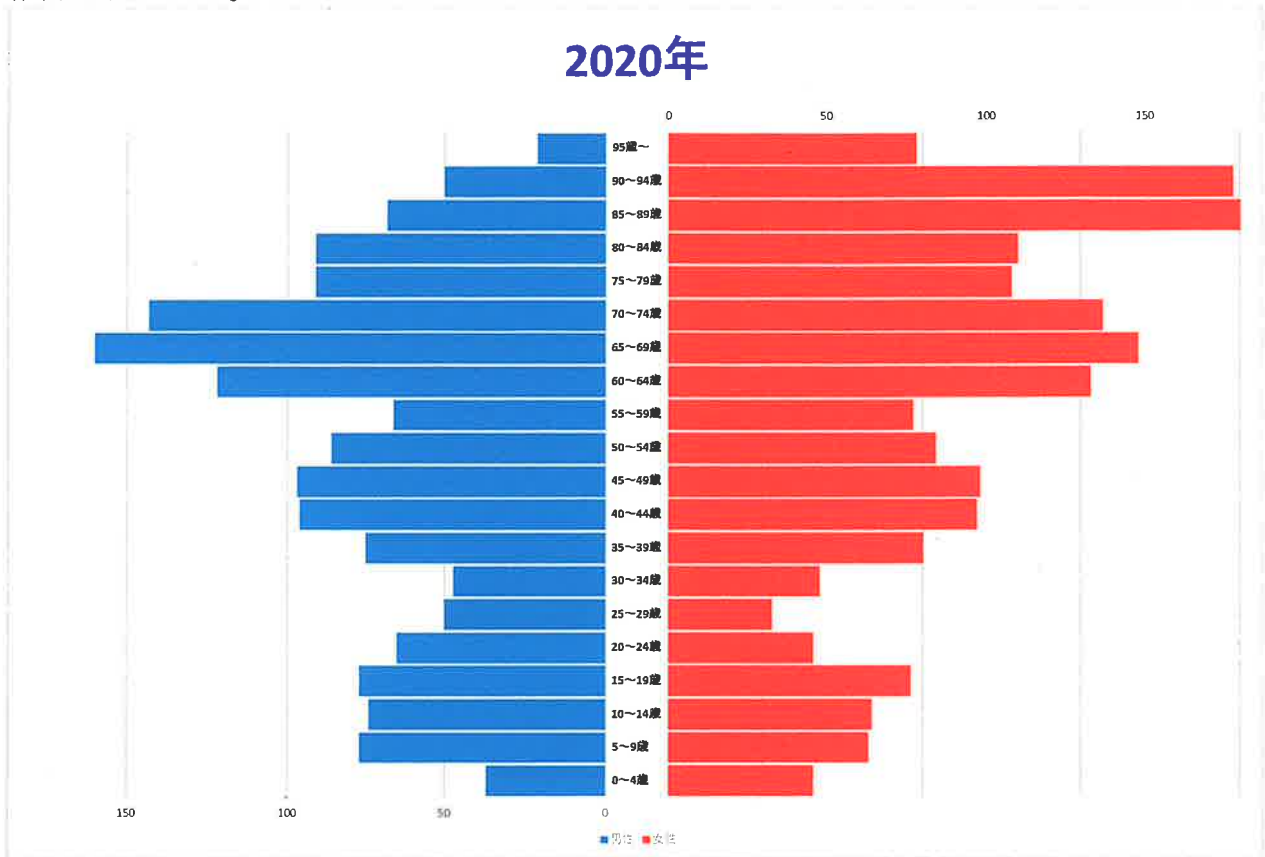
- ・年齢3区分別では、年少人口及び生産年齢人口は減少している一方、老年人口は増加している。2020年時点では、老年人口の割合が総人口の約45%にも達している。



資料：総務省統計局「国勢調査」

(3) 人口ピラミッド

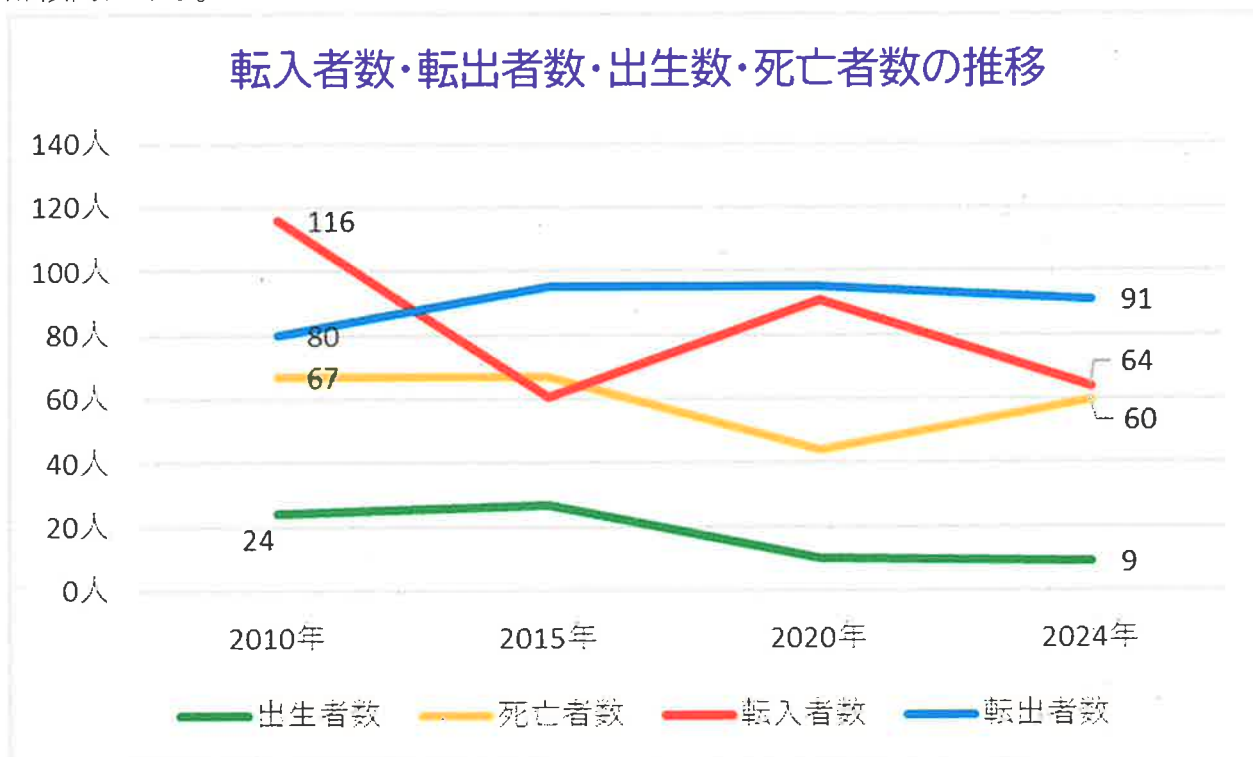
- ・2000年時点では、労働人口が周辺の都市に流出し、高齢者と子どもが残された「ひょうたん型（農村型）」であったが、2020年には高齢人口が占める割合が増加している。
- ・今後は、更に生産年齢人口の減少が進むほか、将来的には老年人口も減少することが推計されている。



資料：総務省統計局「国勢調査」

(4) 自然増減及び社会増減

・2013年から2022年まで一貫して自然減、社会減の状況が継続しており、自然減は、増加傾向にある。



資料：群馬県統計課「群馬県移動人口調査（年報）」

(5) 外国人住民数の推移

・周辺自治体では外国人人口が増加傾向にあるが、本村では横ばいに推移している。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査【基準日1月1日】」

2. 結婚率及び出生をめぐる状況

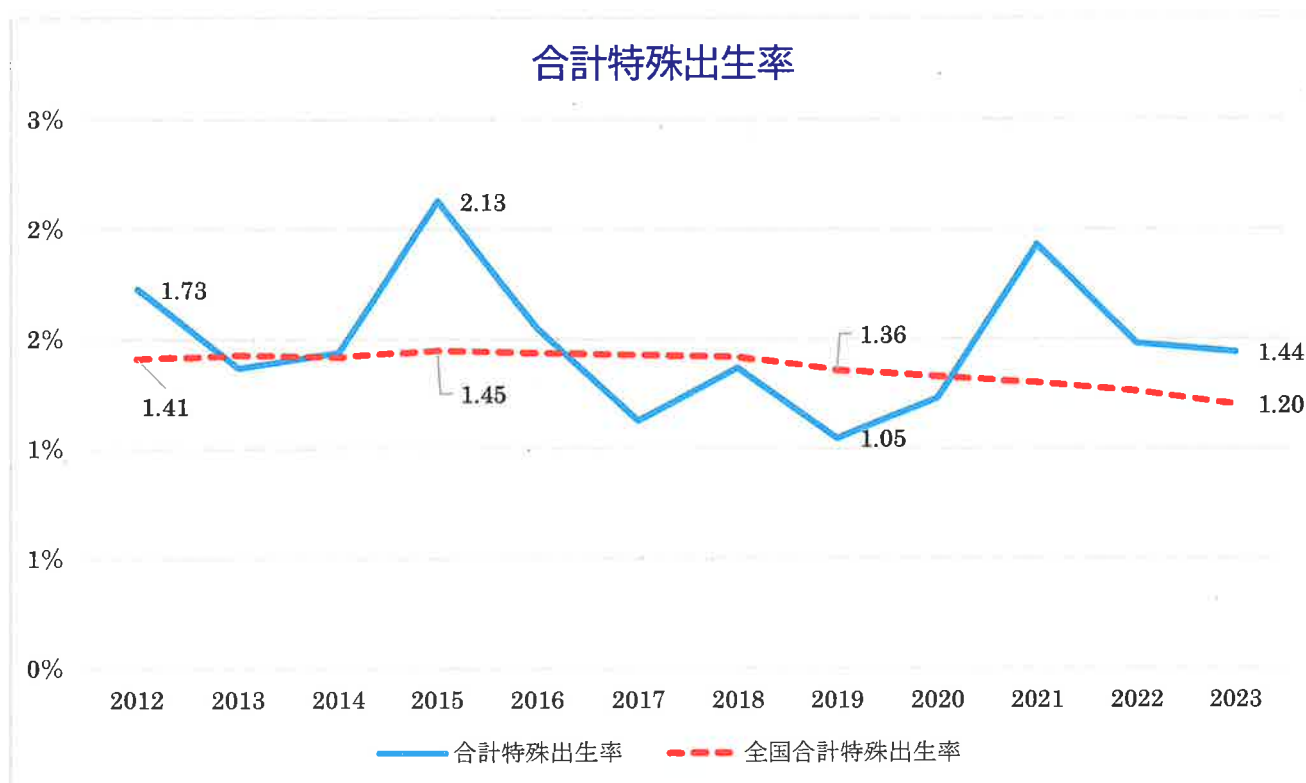
(1) 婚姻率の推移

- ・本村の婚姻率は、減少しており全国平均と比べても大幅に低い傾向にある。



(2) 合計特殊出生率

- ・合計特殊出生率は、全国平均を若干上回るものの減少傾向にある。



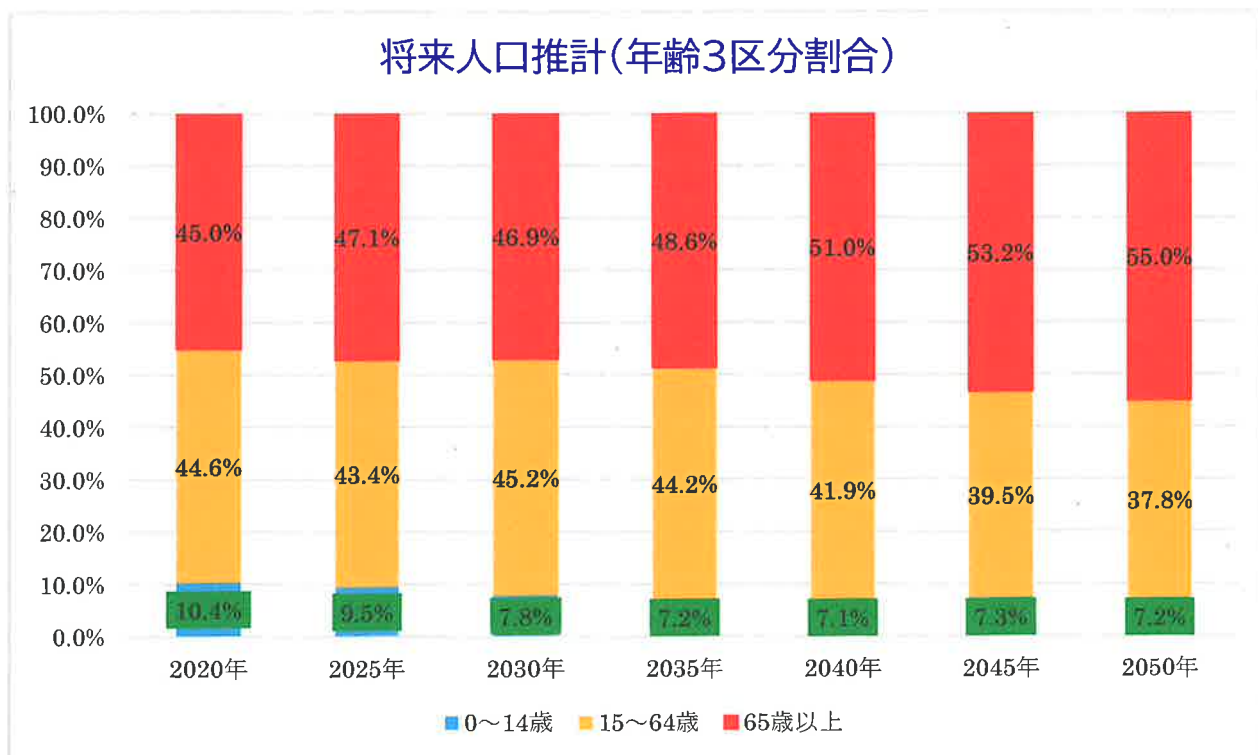
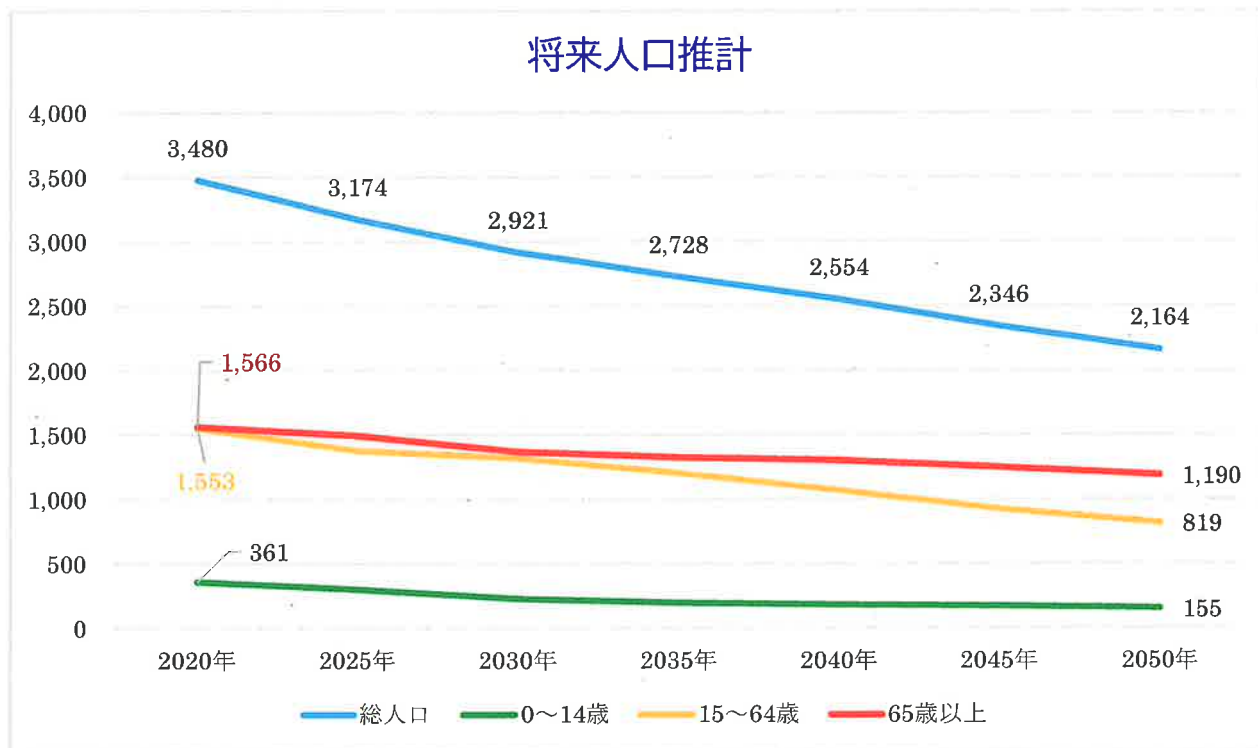
資料：群馬県健康福祉課「人口動態統計概況」

※厚生労働省「人口動態統計」を元に作成

3. 将来人口推計

(1) 将来人口推計

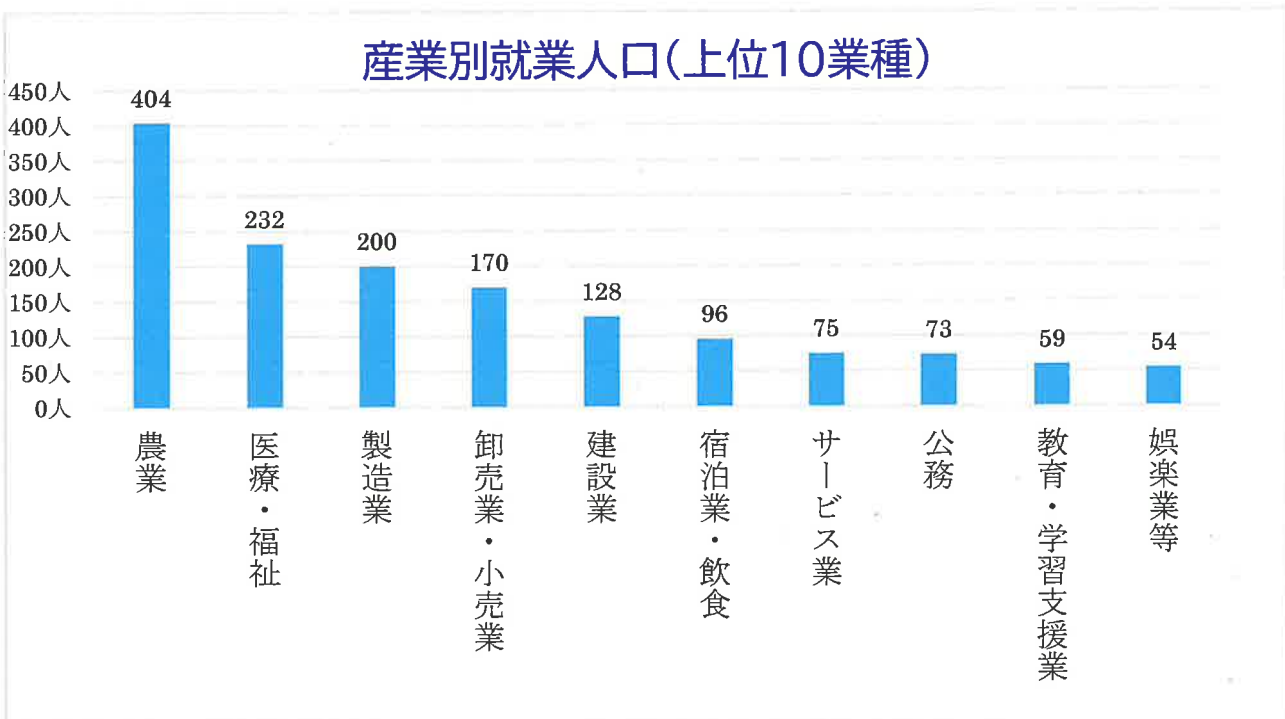
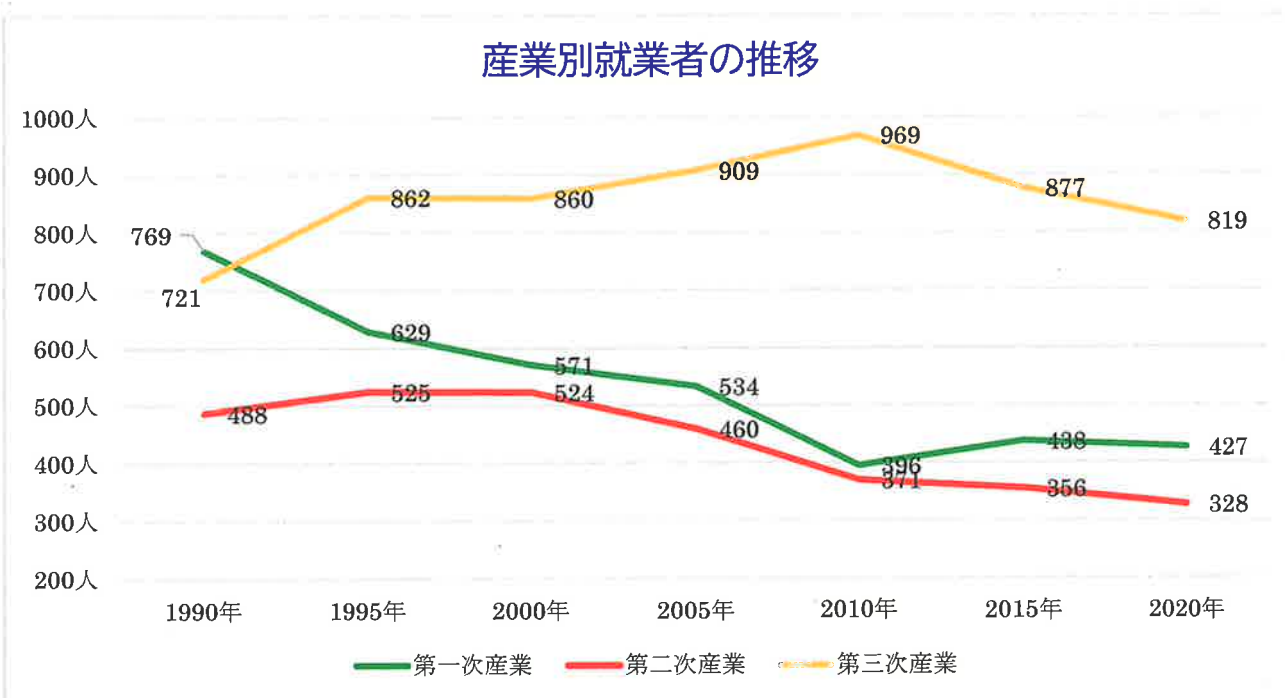
- ・2050年には総人口は2,164人となり大幅に減少する上、本村の高齢化率は55%となる。
- ・一方で、2050年の若年人口は、2020年時点と比べ約57%減少する。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

4. 川場村の産業別就業者数

- ・本村の産業は、以前から農林業が基幹産業となっているが、農業従事者の高齢化、就業者・後継者不足により第1次産業従事者は今後も減少が予想される。
- ・第2次産業についても就業者・後継者不足により減少が予想される。
- ・第3次産業は第1次産業及び第2次産業の減少分の多くが移行することも考えられるものの、微減の傾向が続くことが予想される。



資料：総務省統計局「国勢調査」

第2章 総合戦略

1. 第2期「川場村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みと成果

第2期の期間中、4つの基本施策に基づく4項目の目標値及びその実現のための具体的施策27項目について重要業績評価指数(KPI)を設定し効果検証を行った。9割程度がすでに達成または期間終了までに達成見込みという状況である。

基本目標1「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」

森林資源を活用した複合型木材コンビナート事業を実施した。また、雇用の創出や鳥獣害対策として猟師の育成事業に取り組んだ。これらの事業により、木材コンビナートでの新規雇用や新商品の開発が行われ、道の駅等での販売につながった。そして、猟友会においても、各種事業を展開したことで若者の入会者が増加し、会の若返りを果たした。

基本目標2「地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる」

大学等の教育関連機関と連携や交流を促進させた。また、産学官連携による産業や資源の情報を発信し、観光客数の増加を図るとともに、農産加工製品等の川場ブランド形成を図り、観光関連事業の売り上げを増加させる事業を展開した。

基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

出産・子育て時の教育費の軽減と支援事業を実施し、子育て環境の整備を行った。また、就学時から地域を学び、郷土愛を育む事業も実施した。

基本目標4「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」

地域の文化・芸術・スポーツ等を通して、地域の活性化を推進させる取り組みを実施した。また、セミナーや研修会等を開催し、地域間連携を促進する事業に取り組んだ。

観光客数や売り上げの目標、大学や関連する団体等との連携事業の目標や地域の活性化関連の目標については達成したものの、有機認証、減農薬農法等については、様々な困難が伴うことから、農業者からの賛同を得ることは難しかった。また、創業支援や新産業の雇用創出についても、達成が難しい状況であったが、総合戦略全体の基本目標やKPIの達成状況から、様々な事業に取り組んだことで一定の成果がでており、村の活性化につながったと考えている。

なお、人口においては、自然減、社会減の状況が続いており、合計特殊出生率は、KPIの達成が困難と見込まれ、人口減少に歯止めがかからない状況は大きな課題である。

2. 総合戦略の進行管理

総合戦略の客観的な検証と効果的な推進を図るため、推進については、村内の産学官等といった各界からの委員によって構成される川場村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議により、幅広い意見を取り入れながら進めていく。また、まち・ひと・しごと創生を実現し、総合戦略を効果的かつ着実に実施していくため、この推進協議会により、PDCA サイクル（※）による事業の効果検証を実施する。

※PDCA サイクル・・・PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

3. 地域ビジョン(目指すべき理想像)

川場村第5次総合計画では、すべての村民が心身共に健やかで心豊かに暮らし、経済的にも安定した中で、安心して生み・育て・働ける環境の整備を図り、「全村民幸福の村」の実現及び循環型社会を礎とした「田園理想郷」を創るとしている。

本総合戦略においても、村政の基本方針である「川場村第5次総合計画」と一体となった施策をより一層推進するという観点から、「地域資源の活用、潜在能力の発見及びデジタル技術の活用による全村民幸福の村の実現と田園理想郷のむらづくり」を目指すべき理想像とする。

4. 基本目標

これまでの地方創生の取組を更に進化させることを基本に「第2期川場村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏襲し、次の4つを基本目標とする。

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

基本目標2 つながりを築き、新しい人の流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 ひとが集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

5. 具体的施策と数値目標

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

数値目標 新規雇用の創出：15人（3か年の累計）

【基本的方向】

- 農業法人の拡充を推進し、雇用の場の拡大を図る。
- 森林資源を活用した複合型木材コンビナートによる林産業のさらなる振興を図る。
- 新たな産業や事業の掘り起こし、それに伴う雇用の創出を図る。
- 企業の滞留を促すためのコワーキングスペースやシェアオフィスの整備及び利用促進を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

（1）農業法人の拡充を推進し、雇用の場の拡大を図る。

- ① 農業法人を拡充し農業後継者の育成や新規就農者の増加を図る。

重要業績評価指標（KPI）：農業後継者、新規就農者の数 6人（3か年分の累計）
《具体的な事業：新規就農支援事業 等》

- ② 産学官等の連携による地域にあった栽培品種の探索と検証を実施する。

重要業績評価指標（KPI）：新規の地域栽培品種の開始件数 3件
（3か年分の累計）
《具体的な事業：産学官等連携事業 等》

（2）複合型木材コンビナートによる林産業のさらなる振興

- ① 複合型木材コンビナートでの新規雇用の確保と、研修等による能力開発を推進し、バイオマス発電を安定供給する。

重要業績評価指標（KPI）：バイオマス発電稼働率 85%（単年度平均）
《具体的な事業：関連する研修会等の情報提供支援 等》

- ② 複合型木材コンビナートに係る製品の新規販路拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）：販路拡大数 3件（3か年分の累計）
《具体的な事業：営業活動支援 等》

- ③ 林道の整備による安定的な木材搬出インフラの確保と、複合型木材コンビナートでの製材事業の出荷額増加に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）：製造品の出荷額 年間1億円（令和9年度末までに）
《具体的な事業：林道整備事業 等》

(3) 新規産業等の発掘と、それに伴う雇用の創出

- ① 産学官等の連携による新たな産業や事業を掘り起こすための研修やセミナーを支援し、雇用の創出を図る。

重要業績評価指標 (KPI) : 新産業・新事業に関する支援体制等の件数 3 件
(3 か年分の累計)

《具体的な事業 : 川場中学校跡地利活用基本計画事業 等》

- ② 金融機関や商工会などとの連携による創業支援の充実を図る。

重要業績評価指標 (KPI) : 新規起業、創業の件数 6 件 (3 か年分の累計)
《具体的な事業 : 創業支援推進事業 等》

(4) 世田谷区との連携及び企業の流入や滞留を促すためのコワーキングスペースやシェアオフィスの整備

- ① 中学校跡地を活用し、企業等の利用促進を図る。

重要業績評価指数 (KPI) : 施設利用件数
3 件 (3 か年分の累計)

《具体的な事業 : 川場中学校跡地利活用基本計画事業 等》

基本目標 2 つながりを築き、本村への新しい人の流れをつくる

数値目標

観光客数：単年度 330 万人

【基本的方向】

- 産学官等連携による地域プロモーションによる地域産業等の魅力を発信する。
- 縁組協定先の世田谷区などの連携地域での川場村の SNS による情報発信や関係人口の増加に取り組む。
- ふるさと納税を通じた川場村のファンを作り、川場村と継続的に関わりを持つ「関係人口」を創出する取組を推進する。
- 観光受け入れ窓口体制の強化をし、情報の一元化を図り、交流人口等の増加を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

（１）産学官等の連携による地域プロモーションを実施し地域産業等の魅力を発信する。

- ① 産学官等連携による川場村の魅力や、様々な取り組みをメディアやイベント等を通じプロモーションを行い、情報発信を図る。

重要業績評価指標（KPI）：地域プロモーション件数 6 件（3 か年分の累計）
《具体的な事業：メディア発信、観光 PR、移住相談会、交流イベント 等》

（２）連携地域での川場村の情報発信と関係人口の増加

- ① 連携地域を対象とした SNS での情報発信を行い関係人口の増加を図る。

重要業績評価指標（KPI）：連携地域を対象とした SNS の情報発信件数
30 件（3 か年分の累計）
《具体的な事業：SNS 情報発信 等》

- ② 連携地域で地域活性化に関する取組みの発表や、本村物産展を開催し関係人口の増加を図る。

重要業績評価指標（KPI）：地域活性化の取組みに関する発表や物産展開催数
150 件（3 か年分の累計）
《具体的な事業：世田谷区内イベント販売、連携地域での PR 活動 等》

（３）ふるさと納税を通じた川場村のファンの創出

- ① ふるさと納税を通じ本村の特産品等の魅力を PR し関係人口の増加を図る。

重要業績評価指数（KPI）：ふるさと納税申込件数 500 件増（年間）
《具体的な事業：ふるさと納税事業》

- ② 本村を訪れる体験型ふるさと納税の推進

重要業績評価指数（KPI）：ふるさと納税感謝券申込件数 100 件増（年間）
《具体的な事業：ふるさと納税事業》

(4) 観光受け入れ窓口体制の強化

- ① ソーシャルメディア等を活用し、観光情報等の記載されたホームページに誘導するなどして、情報ネットワークを形成する。

重要業績評価指標 (KPI) : 観光関連事業の売り上げ 35 億円 (令和9年度までに)
《具体的な事業 : 観光情報 PR 事業 等》

- ② SNS の活用による訴求力の強い情報発信の推進

重要業績評価指標 (KPI) : アカウントフォロワー数 3,000 人
(3 か年分の累計)
《具体的な事業 : 村内観光情報等定期的発信 等》

- ③ 地域観光関連産業のガイドによるツアーの実施

重要業績評価指標 (KPI) : ツアー実施回数 30 回 (3 か年の累計)
《具体的な事業 : グリーンツーリズム事業 等》

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標 合計特殊出生率：公表時期により直近で把握可能な年で1.44（3か年平均）

【基本的方向】

- 子育てをしやすい環境の充実を図る。
- 出産や子育ての経済的な負担の軽減策を実施し、多子世帯の実現を図る。
- 地域や環境にあった子どもたちの教育の推進を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

（1）子育て環境の充実

- ① 子育てをする保護者やその子どもが集まってコミュニケーションをとることができる環境を充実させ、楽しく子育てができる村を目指す。

重要業績評価指標（KPI）：幼児教室等の参加者数 100人（単年度）

《具体的な事業：りんご広場・モグかみ教室・おはなし教室・ベビーマッサージ等》

- ② SNSを使った情報発信を定期的に行い、参加しやすい環境をつくる。

重要業績評価指標（KPI）：情報発信数 15回（単年度）

《具体的な事業：川場村 LINE 公式アカウントによるメッセージ配信 等》

（2）出産・子育ての負担軽減

- ① 出産時や子育ての経済的な負担の軽減策を実施し、子育て世代を応援する事業を実施する。

重要業績評価指標（KPI）：子育て支援金の支給額 令和6年度と同水準を維持（令和9年度まで）

《具体的な事業：子育て支援金、高校生世代までの福祉医療費の継続 等》

- ② 子育て世帯、若者夫婦世帯の住宅取得を支援する補助事業を継続実施する。

重要業績評価指標（KPI）：住宅取得補助金等交付件数45件（3か年累計）

《具体的な事業：子育て世帯・若者夫婦世帯住宅取得補助金、住宅リフォーム助成事業 等》

（3）川場学の推進

- ① 地域の伝統や文化を学び体験する総合的な地域学習のカリキュラムを実施する。
また、村の資源や取り組みの理解を深め、縁組協定先の世田谷区と交流を行い、都市と農村の交流を向上させる。

重要業績評価指標（KPI）：カリキュラム履修児童・生徒数 90人（3か年分累計）

《具体的な事業：学社融合事業 等》

基本目標 4 ひとが集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

数値目標 転入超過の達成（令和9年度までに）

【基本的方向】

- 利根沼田地域定住自立圏をはじめ周辺市町村と連携し、地域公共交通や買物支援、医療・福祉・介護、教育、防災対策などの暮らしに必要な行政サービスが抱える課題に対し、デジタル技術を活用した解決策を検討する。
- 地域の環境・文化・芸術・歴史・スポーツ等による地域活性化を推進し、楽しく暮らすことができる取り組みを実施する。
- 地域の安心と安全を確保する環境を整備し、住み続けたい村の推進を図る。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

（1）地域活性化に関する事業の実施と関係機関との連携推進

- ① 利根沼田定住自立圏や他の自治体そして、産学官等との連携強化を図り、様々な地域活性化を実施していく。

重要業績評価指標（KPI）：地域活性化に関する研修会等の実施、参加回数15回
（3か年分の累計）

《具体的な事業：連携強化に向けた広域圏会議の開催、参加 等》

- ② 行政サービスに係るDXを積極的に推進し、業務の生産性を向上させることで、住民の福祉向上につながる政策立案や業務改善にかかる時間を更に確保する。

重要業績評価指標（KPI）：行政DXの推進件数 3件（3か年分の累計）

《具体的な事業：住民サービスの向上や業務の効率化を図ることができるシステム等の導入検討、研修を通じた職員のDXに係る能力開発 等》

（2）地域の環境・文化・芸術・歴史・スポーツ等による地域活性化

- ① 地域の環境・文化・芸術・歴史・スポーツ等に関する施設やイベントを活用して、産業への波及を推進するとともに、多種多様な人材の確保を図る。

重要業績評価指標（KPI）：環境・文化・芸術・歴史・スポーツ等に関する企画開催
30回（3か年分の累計）

《具体的な事業：各種大会や展示会等の開催、参加 等》

- ② 村民一人ひとりが健康に関する意識を高め、自ら積極的に健康づくりを推進できるよう、地域の関係団体などとも連携し健康長寿の村を目指す。

重要業績評価指標（KPI）：健康維持に関する教室や検診等の開催数 75回
（3か年分の累計）

《具体的な事業：健康ポイント事業 等》

（3）安心・安全を確保するための環境整備等

- ① 安心して暮らすために、食料品や日用品等の備蓄をし、災害に備えるとともに、防災会議や人材育成研修等実施し、安心・安全の向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）：防災に関する研修や会議、点検等の開催数 6回
（3か年分の累計）

《具体的な事業：防災拠点の点検、防災会議の開催 等》